

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成15年～		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
	事務事業名	12	地域子育て支援拠点事業
根拠法令・例規等	児童環境づくり基盤整備事業実施要綱		
問	担当課(室)	こども課	
合	職・氏名	子育て支援係長 畑下昌代	
先	電話	0869-64-1853	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	主に乳幼児と保護者
目的(何のために)	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子育てについての不安感の緩和を図り、子育てが楽しいと実感できるようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
地域子育て支援センター事業	地域の子育ての支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行なう拠点として機能するとともに、既存のネットワーク及び子育ての支援活動を行なう団体等と連携しながら、地域に出向いた地域支援活動を行なう。	
目的を達成するために実施した事業	子育ての家庭の親及びその子ども(おむね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を常設し、提供する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		4,781	5,560	6,185	
	必要人員(人件費)	千円	0.12人	1,041	0.14人	1,102
	事業費		5,822	6,662	8,199	
	国県支出金		3,040	3,760	3,632	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源		2,782	2,902	4,567		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	結果指標量	事業	2	2	2	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	5,822,000	6,662,000	8,199,000	
	単位当たりコスト		2,911,000	3,331,000	4,099,500	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	7	7	4	4
拠点事業実施箇所		実績値(B)	2	2	2	到達目標値
		達成率(B/A)	28.57%	28.57%	50.00%	4
成果指標設定の考え方・式や説明						
拠点事業実施箇所						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>C</b>
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> <b>B</b>	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	事業について積極的にHPや広報等で情報提供し、より多くの人に利用してもらうことで、子育てに伴う負担感を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することは、本市の重要施策の一つであり、次世代行動計画に沿って、今後も市民のニーズにあった子育て支援事業の充実、市内の実施箇所を増設していく必要がある。	評価区分<A~E>	<b>B</b>

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	次世代行動計画の後期行動計画では「ひろば型」を3ヶ所設置する計画であり、今後の設置については、地域のバランスを考慮しながら事業を実施していく必要がある。					

Action